

私立大「入学定員割れ」、26年度より 15校“減”の250大学・43.2%に好転！

私立大の「入学定員」約3,400人(0.7%)増、
「入学者」約9,400人(2.0%)増の約48万7,100人。
私立短大の「入学定員割れ」は192校・61.0%に改善。

旺文社 教育情報センター 27年8月

27年度に「入学定員割れ」となった私立大は26年度より15校減の250校で、全私立大(集計校)に占める割合も2.6ポイント下降の43.2%に好転したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。27年度は、18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに26年度より1.6%ほど増加した中、私立大の入学定員は0.7%増となり、志願者数・受験者数とも1.4%増、合格者数が3.8%増加した。入学者数も2年ぶりに約9,400人(2.0%)増え、約48万7,100人となった。

地域別では、大都市圏の入学定員増・入学者増に対し、地方は入学定員減で入学定員充足率を改善。学部系統別志願動向は、歯学、社会科学、理・工学、体育学など増加、薬学、家政学など減少。

短大の「入学定員割れ」校も、26年度より15校減の192校・61.0%に改善した。

以下に、同事業団がまとめたデータ等を基に私立大・短大別に入学状況などの概況を探った。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
集計校数	579校	578校	1校
入学定員A	463,697人	460,251人	3,446人(0.7%)
志願者B	3,513,502人	3,464,428人	49,074人(1.4%)
志願倍率 B/A	7.58倍	7.53倍	0.05ポイント
受験者C	3,376,430人	3,329,843人	46,587人(1.4%)
合格者D	1,241,258人	1,195,738人	45,520人(3.8%)
合格率 D/C	36.76%	35.91%	0.85ポイント
入学者E	487,061人	477,630人	9,431人(2.0%)
歩留率 E/D	39.24%	39.94%	▼0.70ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	105.04%	103.78%	1.26ポイント
入学定員割れ校数(割合)	250校(43.2%)	265校(45.8%)	▼15校(▼2.6ポイント)

- (注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信教育部のみの設置校、募集停止校、株式会社校を除く。* 各データは「学校法人基礎調査」(調査基準日は各年度5月1日)に基づく。* ▼印は減少・下降を示す。
* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。
* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。
* 日本私立学校振興・共済事業団資料(27年8月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

【27年度 私立大入試の概況】

- 27年度の私立大(集計 579校。以下、同)の入学定員は46万3,697人で、前年度より3,446人(0.7%)増加した。なお、27年度の新設大学は、3校である。

平成元年度から27年度までの入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、27年度は元年度の1.58倍(18歳人口は約62%)に達している。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、近年では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少、19年度～23年度は増加、24年度は6年ぶりに減少したが、25年度から再び増加し、27年度は前年度より4万9,074人(前年度比1.4%)増え、351万3,502人となった。
- 受験者数(延べ数)も志願者数と同様の傾向を示し、27年度は前年度より4万6,587人(同1.4%)増の337万6,430人であった。
- 27年度の合格者数(延べ数)は、前年度より4万5,520人(同3.8%)増の124万1,258人である。最近の合格者数をみると、20・21年度は入学定員増にもかかわらず、合格者の絞り込みなどで減少したが、22年度から増加に転じている。

合格率は前年度より0.85ポイント上昇の36.76%となった。元年度からの合格率は、元年度～4年度が20%未満、5年度～9年度が20%台、10年度以降が30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度以降は34%～36%台で推移している。(以上、表1参照)

<入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数の推移>

私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)と18歳人口のそれぞれ元年度～27年度までの推移をみると、次のような動きが浮かび上がってくる。

- ① 元年度～4年度：18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで約204万9,000人) → 当該年度間では、各年度とも前記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② 5年度～12年度：18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも毎年度減少。
- ③ 13年度：18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 上記5項目は合格者数を除き、いずれも12年度より増加した。
- ④ 14年度～21年度：再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ 22年度：18歳人口が9年ぶり、高卒者数(中等教育学校後期課程卒業者含む。以下、同)が18年ぶりにそれぞれ増加 → 上記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ⑥ 23・24年度：18歳人口・高卒者数とも2年連続減少。23年度は「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」の増加に対し、「入学者数」が減少。24年度は、志願者数・受験者数が減少に転じたのに加え、入学者数が2年連続減少した。
- ⑦ 25年度：18歳人口・高卒者数が3年ぶり3%以上増加し、上記5項目全てが増加した。
- ⑧ 26年度：18歳人口・高卒者数が再び4%ほど減少した中、23年度と同様、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」が増加したにもかかわらず、「入学者数」が減少した。また、平成元年度以降、「歩留率」が初めて40%を割り、「入学定員充足率」も最低となった。

- ⑨ 27年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶり1.6%増加の中、前記5項目全てが増加。
また、「歩留率」は前年度より下降したものの、「入学定員充足率」は改善した。

<新課程「一般入試」“初年度”の状況>

○ セ試新課程「理科」の大幅変更等の影響

27年度入試は、24年度から先行実施された新しい学習指導要領の数学と理科に対応した“新課程初年度入試”として行われた。特に理科は、学習指導要領の抜本的な改訂に伴い、センター試験(以下、セ試)の出題科目や実施方法、受験方法等が大幅に変更された。

セ試の新課程「理科」は物理、化学、生物、地学の4領域において、それぞれ「基礎科目」(2単位)と「発展科目」(4単位)の計8科目から、予め決められた“4パターン”(A～D)のいずれかによって選択解答する。すなわち、Aは「基礎2科目」(物理、化学、生物、地学の「基礎科目」から2科目選択解答)／Bは「発展1科目」(物理、化学、生物、地学の「発展科目」から1科目選択解答)／Cは「基礎2科目＋発展1科目」／Dは「発展2科目」(「発展科目」から2科目選択解答)となる。

こうしたセ試新課程「理科」の大幅変更は、セ試の平均点アップ・ダウンとともに、私立大「一般入試」の志願動向にも例年以上に影響を及ぼしたとみられる。

○ 「安全志向」、セ試「理科」“負担感”などから、国公立大・私立大「セ試利用入試」敬遠

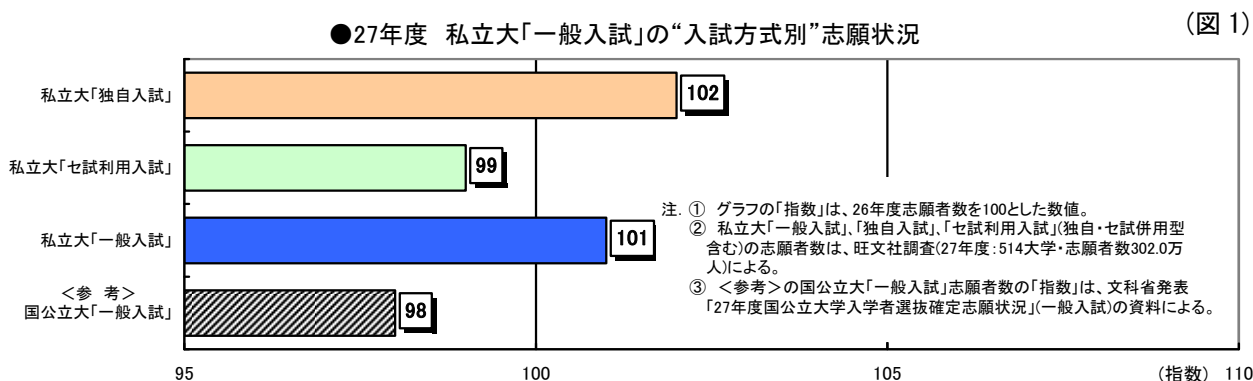
私立大の27年度志願者数は、前述のように全体(一般・推薦・AO入試等)として前年度比1.4%増であるが、「一般入試」における“新課程”の影響はどうであったのか。

旺文社集計データ(514大学：志願者302.0万人)によると、次のような動きが伺える。

私立大「一般入試」の志願者数は前年度比“約1%増”であるが、入試方式別にみると、各大学の「独自入試」は“約2%増”／「セ試利用入試」(独自・セ試併用型含む)は約“1%減”であった。「独自入試」と「セ試利用入試」では、対照的な結果である。

これは、新課程「セ試」、特に理科で国公立大の文系志望者が“理科2科目受験”(Aパターン)の“負担感”から、国公立大を敬遠して私立大の「独自入試」へ流れたこと／27年セ試新課程「数学Ⅱ・B」の平均点大幅ダウン(過去最低の39.3点)や地理B、化学(発展科目)の平均点ダウンで国公立大の理系志望者が私立大「独自入試」の併願を増やしたことなど、「安全志向」の一層の強まりの結果とみられる。

因みに、文科省の発表資料によると、国公立大「一般入試」の確定志願者数は、各試験日程で減少し、国公立大全体で前年度比“2.0%減”の47万4,546人であった。(図1参照)



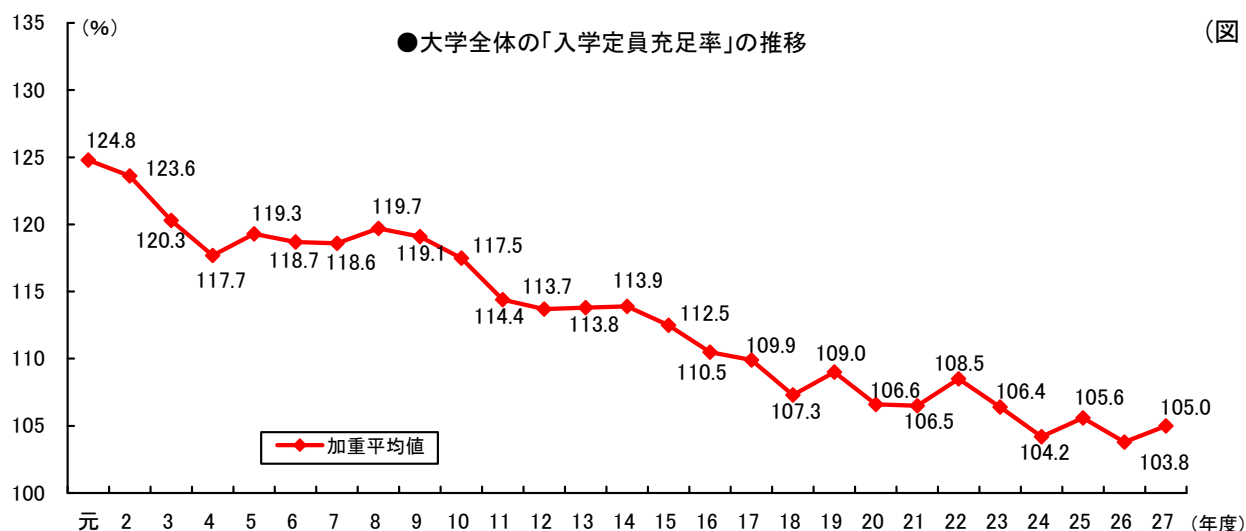
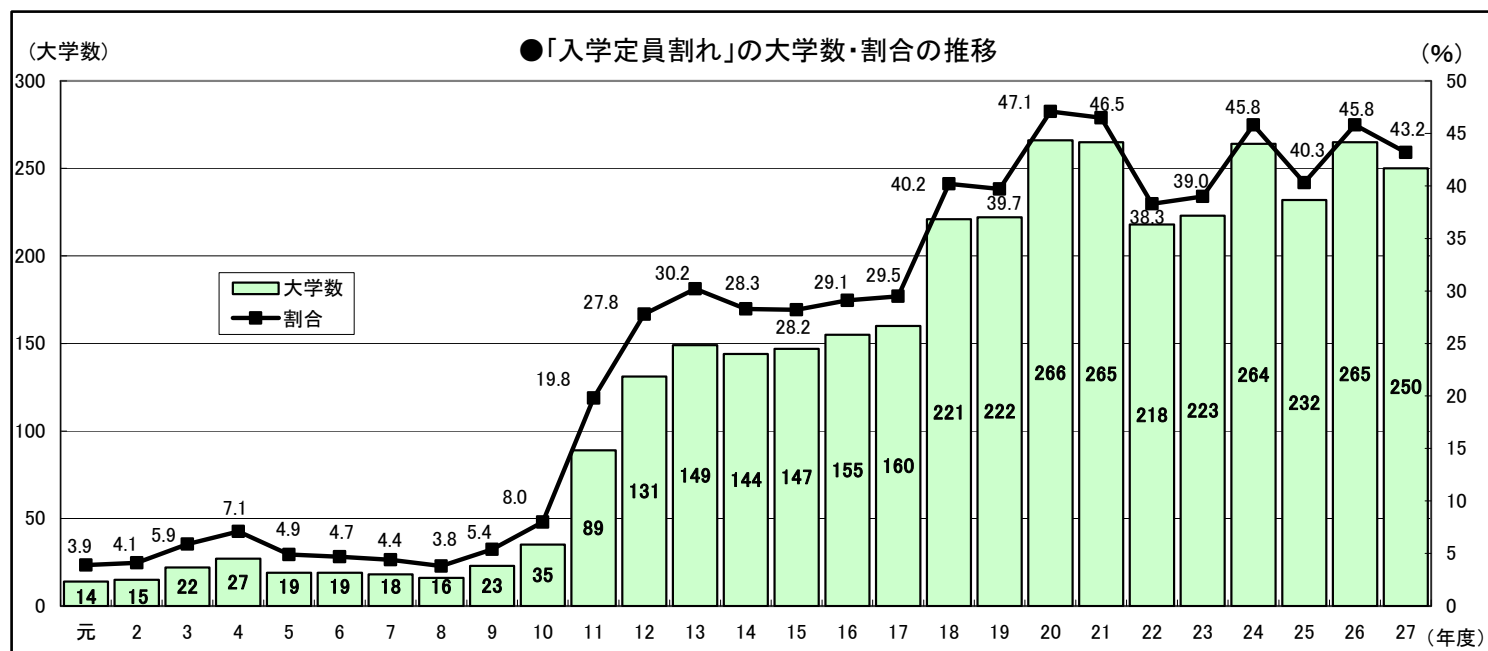
【入学定員充足率】

- 27年度の「入学定員充足率」は、元年度以降、最低となった前年度を1.26ポイント上回る105.04%である。「入学定員充足率」100%未満(入学定員割れ)の大学は、26年度より15校減の250校で、集計校数の43.2%に好転した。(表1、図2・図3参照)
- 27年度の「入学定員充足率」の分布状況(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)をみてみよう。

“充足率100%以上”の区域では、110%台(149校・全体の割合25.7%)と100%台(140校・同24.2%)が前年度と同様、ボリュームゾーンである。

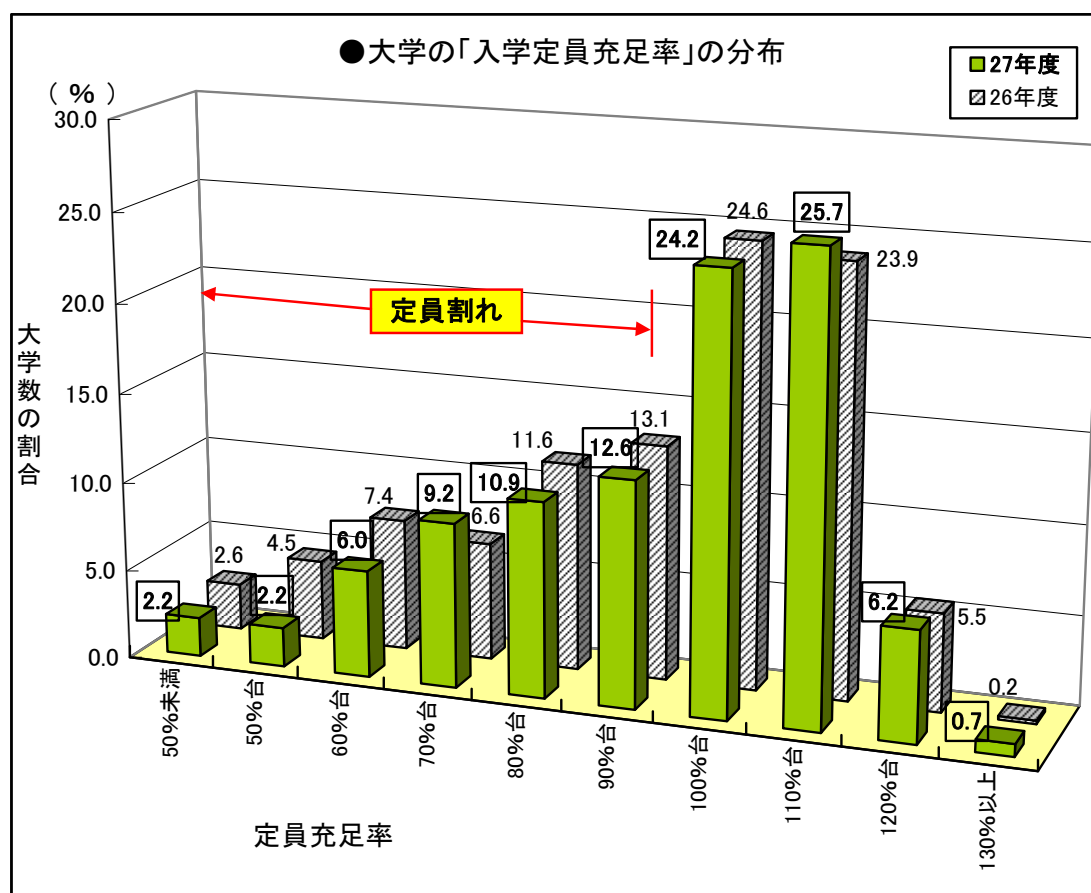
一方、“入学定員割れ状態にある充足率100%未満”の区域では、90%台73校(同12.6%)、80%台63校(同10.9%)、70%台53校(同9.2%)などとなっている。(図4参照)

(図2)



(図3)

(図 4)



【地域別の動向】

全国 21 地域(大都市圏＝11 地域、地方＝10 地域。各地域の当該県等は表 2<6 ページ>の下段参照。以下、同)の 27 年度私立大の地域別(学部所在地別。以下、同)の入学者動向を概観すると、「大都市圏」の「入学定員“増”(前年度比 1.3%)・入学者“増”(同 2.3%)」と、「地方」の「入学定員“減”(同 1.8%)・入学者“微増”(同 0.4%)」が対照的である。

(1) 入学者数の変動

27 年度の入学者数は全体で 9,431 人(前年度比 2.0%。以下、同)増の 48 万 7,061 人で、「地方」の近畿(13.6%減)と四国(2.0%減)の地域以外、すべての地域で増加した。

各地域の入学者数(集計は学部所在地ごと)の動向をみると、「大都市圏」では大阪(6.6%増)、京都(3.5%増)など、入学定員を増やした関西の増加が目立つ。

首都圏では、埼玉(3.0%増)、神奈川(2.2%増)が全国平均を超えたものの、東京(1.3%増)、千葉(0.5%増)は全国平均以下に留まった。

一方、「地方」では前述の近畿と四国のほかは増加した。近畿は入学者数が大幅減(13.6%減)であったが、入学定員の大幅削減(15.7%減)で、入学定員充足率は 2.6 ポイント上昇した。また、甲信越は入学定員 1.9%増に対し、入学者数は 10.6%の大幅増となった。

なお、「大都市圏」の私立大の入学者定員は全国の 82.2%を占め、入学者数は全入学者の 83.4%を占めている。(表 2 参照)

●地域別「入学状況」の動向(26年度 → 27年度) :大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	26年度			27年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	7,875	8,149	103.5%	8,073	8,214	101.8%	198	65	2.5%	0.8%	-1.7
埼玉	21,557	23,149	107.4%	22,305	23,835	106.9%	748	686	3.5%	3.0%	-0.5
千葉	20,721	20,408	98.5%	20,681	20,514	99.2%	-40	106	-0.2%	0.5%	0.7
東京	140,249	153,178	109.2%	140,944	155,093	110.0%	695	1,915	0.5%	1.3%	0.8
神奈川	33,201	35,703	107.5%	33,758	36,488	108.1%	557	785	1.7%	2.2%	0.6
愛知	33,952	35,161	103.6%	33,994	36,063	106.1%	42	902	0.1%	2.6%	2.5
京都	27,354	28,657	104.8%	27,934	29,654	106.2%	580	997	2.1%	3.5%	1.4
大阪	40,486	42,453	104.9%	42,191	45,254	107.3%	1,705	2,801	4.2%	6.6%	2.4
兵庫	21,953	21,736	99.0%	22,303	22,267	99.8%	350	531	1.6%	2.4%	0.8
広島	9,604	8,975	93.5%	9,544	9,117	95.5%	-60	142	-0.6%	1.6%	2.1
福岡	19,309	19,592	101.5%	19,464	19,791	101.7%	155	199	0.8%	1.0%	0.2
合計	376,261	397,161	105.6%	381,191	406,290	106.6%	4,930	9,129	1.3%	2.3%	1.0

② 地方(10地域)の動向

地域	26年度			27年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,765	11,291	96.0%	11,735	11,375	96.9%	-30	84	-0.3%	0.7%	1.0
東北	6,367	5,647	88.7%	6,192	5,669	91.6%	-175	22	-2.7%	0.4%	2.9
関東	10,618	10,240	96.4%	10,644	10,636	99.9%	26	396	0.2%	3.9%	3.5
甲信越	5,295	4,894	92.4%	5,395	5,414	100.4%	100	520	1.9%	10.6%	7.9
北陸	4,691	4,816	102.7%	4,731	4,836	102.2%	40	20	0.9%	0.4%	-0.4
東海	9,848	9,606	97.5%	9,898	9,710	98.1%	50	104	0.5%	1.1%	0.6
近畿	10,640	10,796	101.5%	8,965	9,329	104.1%	-1,675	-1,467	-15.7%	-13.6%	2.6
中国	7,841	7,382	94.2%	8,071	8,010	99.2%	230	628	2.9%	8.5%	5.1
四国	4,060	3,673	90.5%	4,060	3,598	88.6%	0	-75	0.0%	-2.0%	-1.8
九州	12,865	12,124	94.2%	12,815	12,194	95.2%	-50	70	-0.4%	0.6%	0.9
合計	83,990	80,469	95.8%	82,506	80,771	97.9%	-1,484	302	-1.8%	0.4%	2.1

- 注) 1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、27年度の26年度に対する数値。
 3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

1. 北海道＝北海道／2. 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島／3. 宮城＝宮城／4. 関東＝茨城・栃木・群馬／
 5. 埼玉＝埼玉／6. 千葉＝千葉／7. 東京＝東京／8. 神奈川＝神奈川／9. 甲信越＝新潟・山梨・長野／10. 北陸＝
 富山・石川・福井／11. 東海＝岐阜・静岡・三重／12. 愛知＝愛知／13. 近畿＝滋賀・奈良・和歌山／14. 京都＝
 京都／15. 大阪＝大阪／16. 兵庫＝兵庫／17. 中国＝鳥取・島根・岡山・山口／18. 広島＝広島／19. 四国＝徳
 島・香川・愛媛・高知／20. 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄／21. 福岡＝福岡

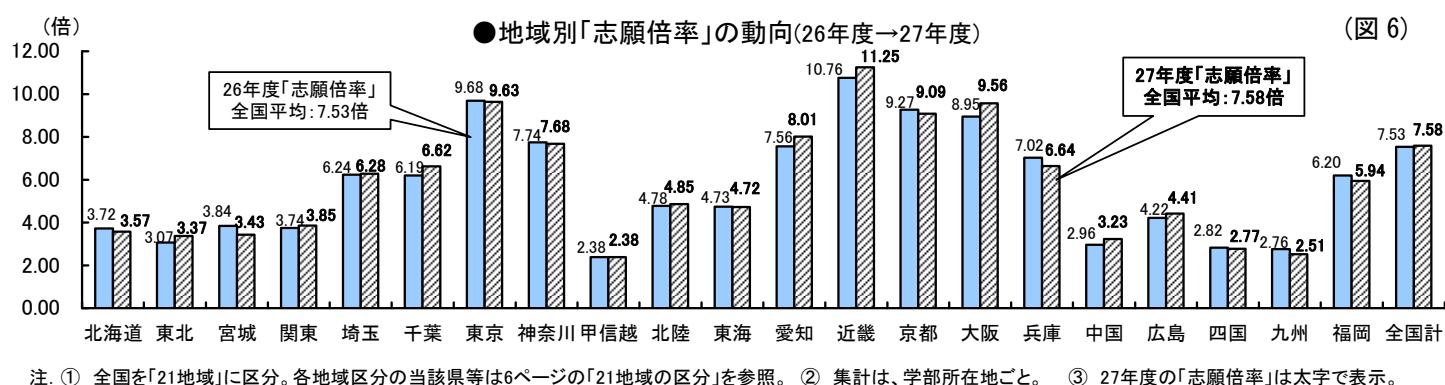
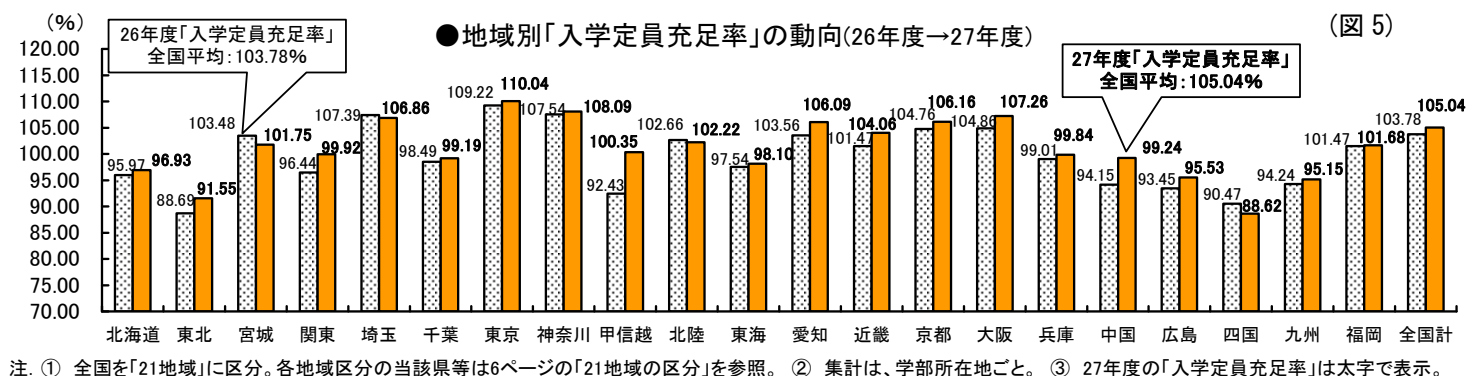
(2) 入学定員充足率

全国 21 地域における 27 年度の「入学定員充足率」(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、兵庫(入学定員充足率 99.84%)、千葉(同 99.19%)、広島(同 95.53%)以外の地域は入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の「入学定員充足率」は前年度より 1.03 ポイント上昇して 106.58%である。

一方、「地方」(10 地域)では、近畿(同 104.06%)、北陸(同 102.22%)、甲信越(同 100.35%)以外は「未充足」地域であるが、「地方」全体では前年度より 2.09 ポイント上昇の 97.90%に改善した。なお、前年度「未充足」地域の甲信越は、入学者数の大幅増(前年度比 10.6%増)で充足率が 7.92 ポイント上昇し、「入学定員割れ」から脱している。(表 2・図 5 参照)

(3) 志願倍率

全国 21 地域の志願倍率(学部所在地ごとに集計。一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 7.58 倍以上は、近畿(11.25 倍)、東京(9.63 倍)、大阪(9.56 倍)、京都(9.09 倍)、愛知(8.01 倍)、神奈川(7.68 倍)の 6 地域で、前年度と同じである。(図 6 参照)



【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率(以下、充足率)及び志願倍率とも、“入学定員(以下、定員)800人”が大きな分岐点となっている。

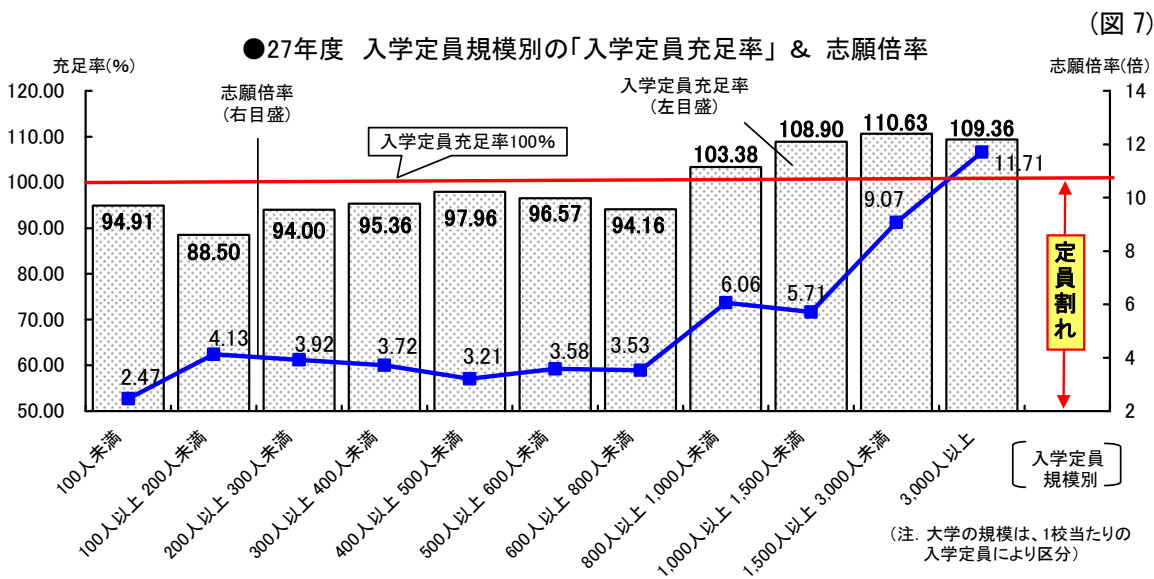
つまり、大学の規模別区分で“定員 800 人未満”の中小規模大学は、“定員割れ・低倍率”状態である。

- 27年度の大学規模別の充足率や志願倍率の状況は前年度と同様、“定員 800 人未満”の小中規模大学で“定員割れ・低倍率”状態になっている。

規模別に前年度との充足率の変化をみると、区分「定員 500 人以上 600 人未満」の小中規模大学では前年度より充足率がやや下降 (97.22% → 96.57%) しているが、他の区分ではすべて上昇している。特に、「定員 200 人以上 300 人未満」の 4.96 ポイント上昇(27年度充足率 94.00%)や「定員 400 人以上 500 人未満」(同 97.96%)の 2.30 ポイント上昇、「定員 300 人以上 400 人未満」(同 95.36%)の 2.28 ポイント上昇、「定員 800 人以上 1,000 人未満」(同 103.38%)の 2.26 ポイント上昇などが目立つ。(図 7 参照)

- 他方、志願倍率は「定員 100 人未満」(26 年度志願倍率 2.70 倍 → 27 年度 2.47 倍)や「定員 500 人以上 600 人未満」(同、3.64 倍 → 同 3.58 倍)、「定員 600 人以上 800 人未満」(同、3.80 倍 → 同 3.53 倍)といった“定員 800 人未満”での倍率低下があり、小中規模大学の志願倍率は 2 倍台～4 倍台と低い状態である。(図 7 参照)

なお、「入学定員 3,000 人以上」の大規模大学 23 校(全校数の 4.0%)の入学定員は 13 万 3,935 人で全定員の 28.9%、志願者数は 156 万 8,846 人で全志願者の 44.7%を占める。



【定員管理の厳格化】

- 入学定員超過に関する私立大等経常費補助金の扱い

大学は本来、適切な教育環境を確保するために、「入学定員」に対する「入学者数」の割合(入学定員充足率)、及び「収容定員」に対する「在籍学生数」(収容定員充足率)の割合をいずれも 1.0(定員充足率 100%)とすることが原則として求められる。

しかし、私立大では入学定員規模「600 人以上 800 人未満」を境に、それを超える大学は充足率 100%以上の“入学定員超過”、それ以下の大学は“入学定員割れ”状態にある。

26 年度の場合、入学定員超過にある私立大の入学者の超過は全国で約 4 万 5,000 人に及び、そのうち約 7 割の約 3 万 1,000 人が「収容定員 4,000 人以上」の大・中規模大に集中。さらに、この大・中規模大の約 3 万 1,000 人の入学定員超過のうち、約 9 割が特に埼玉・千葉・東京・神奈川／愛知／京都・大阪・兵庫といった三大都市圏に集中している。

文科省は定員超過の適正化や地方創生の観点などから、大・中規模大を中心に私立大等経常費補助金の“不交付”基準の厳格化を 28 年度から段階的に実施することを決めた。

- 入学定員充足率と「不交付」措置の概要

現行(27 年度)の私立大等経常費補助金(以下、補助金)の取扱要領では、“大学の規模”を収容定員①「8,000 人未満」と②「8,000 人以上」に分け、「入学定員充足率」が①の場合は「1.30 倍以上」／②の場合は「1.20 倍以上」だと補助金は“不交付”となる。

28年度からは、大学の規模、つまり収容定員を①「4,000人未満」／②「4,000人以上 8,000人未満」／③「8,000人以上」の3つの規模に分ける。

28年度の場合、「入学定員充足率」が②の場合は「1.27倍以上」／③の場合は「1.17倍以上」で“不交付”になる。

さらに29年度は、②の場合「1.24倍以上」／③の場合「1.14倍以上」で、30年度は②の場合「1.20倍以上」／③の場合「1.10倍以上」でそれぞれ“不交付”となり、年度を追って段階的に厳格化される。①の収容定員「4,000人未満」の場合は、現行と同様、各年度とも「1.30倍以上」で“不交付”となる。

なお、「収容定員充足率」に係る不交付の基準である「1.50倍以上」（「収容定員 8,000人以上」は「1.40倍以上」で不交付）は、現行どおりである。（表3参照）

●「入学定員充足率」と私立大「補助金」の“不交付”措置 (表3)

		大学規模(収容定員)		
		8,000人未満		8,000人以上
入学定員充足率	27年度	1.30倍以上		1.20倍以上
	段階的厳格化	4,000人未満	4,000人以上 8,000人未満	8,000人以上
		28年度	1.30倍以上	1.27倍以上
	29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	30年度	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

注. ① 表の入学定員充足率は「学部等単位」であるが、医・歯学部等の入学定員充足率はいずれも「1.10倍以上」で不交付。
② 入学定員充足率=入学者数÷入学定員
(文科省、私学事業団資料を基に作成)

【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による13の学部系統区分別(9ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の29.89倍であるが、前年度より0.22ポイント下降して30倍台を割った。以下、農学系(11.34倍)、理・工学系(11.11倍)、薬学(10.07倍)などが続く。
- 学部系統別の志願者数をみると、全志願者数が増加(前年度比1.4%増)した中、歯学(同23.3%増)、体育学(同7.0%増)、農学系(同3.7%増)、保健系(同3.6%増)、理・工学系(同2.2%増)などのほか、前年度志願者減で志願者数の多い社会科学系(27年度志願者数=約118万3,000人)は3.1%増、人文科学系(同、約51万2,600人)は0.3%増に転じている。
体育学(志願者数約1万8,500人)の大幅増は、東京オリンピックに向けた体育・スポーツ志向の反映とみられる。
一方、薬学の志願者数は、26年度の大幅増(25年度比16.9%増)から一転して、5,378人(26年度比4.4%減)の約11万6,500人と大幅に減少。この他、家政学(同3.6%減)や教育学(同0.5%減)も減少した。
- 上述した以外の主な学部別の志願動向をみると、看護(26年度比16.6%増)、工(同6.1%増)、理工(同1.7%増)など前年度同様の増加に加え、前年度志願者減であった社会(同4.0%増)、法(同3.0%増)、商(同2.3%増)など社会科学系学部の増加が目立つ。

注. ★私学事業団による13の学部系統区分：
①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系
／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

【入学定員割れの推移】

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11年度～13年度に急増して30%を超えた後、17年度までは30%弱で横ばい状態であった。18年度は221校、19年度は222校が入学定員割れとなり、その割合は一気に40%程度に達した。さらに、20・21年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22年度は「地方」の大学や中小規模大学の復調などから、30%台後半まで改善された。23年度は校数・割合とも再び増加。24年度はさらに悪化して、20・21年度の46%～47%台の状態に近づいた。25年度は、18歳人口・高卒者数の増加やセ試の難化による“追い風”、「地方」の拠点大学の様々な改革・改善方策などによって好転した。26年度は入学定員増にもかかわらず、入学者減となり、24年度と同じように悪化した。

27年度は18歳人口・高卒者数の増加に加え、国公立大志望者のセ試新課程「理科」への負担感(文系組)や「数学Ⅱ・B」等の平均点大幅ダウンなどに対する「安全志向」の高まり(理系組)などで私立大の志願者・入学者が増加し、「地方」大学の入学定員削減などと相俟って入学定員割れは好転した。(図2参照)

- ところで、入学定員割れの大学数・割合が11年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図2・図3参照)。

図3は加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、図2の単純平均値には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。

【入学定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業団では、各大学の27年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。

26年度に入学定員割れ(以下、定員割れ)であった263校のうち、27年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は35校(26年度定員割れ263校に対する割合：13.3%)で、26年度の“脱出組”19校・8.2%(25年度定員割れ232校に対する割合)に比べ、大幅に増加(改善)した。

残り228校(263校に対する割合：86.7%)のうち、例えば、76校(263校に対する割合：28.9%)では充足率の上昇があったものの脱出にいたらず、2年間とも定員割れ状態になっている。

94校(263校に対する割合：35.7%)は2年間とも定員割れ状態であり、充足率の区分(10%ごと)の変動はなかった。また、58校(同割合：22.1%)は、2年間とも定員割れ状態のうえ、さらに充足率の区分を下降させている。

- 一方、26年度は入学定員を充たしていた313校のうち、27年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は22校(313校に対する割合：7.0%)あり、校数・割合とも前年度(26年度は51校・14.9%)より大幅に減少(改善)した。

私立短大

<私立短大全体の基礎データ>

(表 4)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
集 計 校 数	315 校	320 校	▼5 校
入 学 定 員 A	62,464 人	64,664 人	▼2,200 人(▼3.4%)
志 願 者 B	89,350 人	93,377 人	▼4,027 人(▼4.3%)
志願倍率 B/A	1.43 倍	1.44 倍	▼0.01 ポイント
受 験 者 C	87,681 人	91,398 人	▼3,717 人(▼4.1%)
合 格 者 D	71,586 人	72,672 人	▼1,086(▼1.5%)
合 格 率 D/C	81.64%	79.51%	2.13 ポイント
入 学 者 E	57,952 人	58,561 人	▼609 人(▼1.0%)
歩 留 率 E/D	80.95%	80.58%	0.37 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	92.78%	90.56%	2.22 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	192 校(61.0%)	207 校(64.7%)	▼15 校(▼3.7 ポイント)

- (注) *対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大、募集停止校を除く。
 *調査基準日は、各年度5月1日。
 *志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。
 *▼印は減少・下降を示す。
 *「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。
 *日本私立学校振興・共済事業団資料(27年8月)による。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率、学科系統別動向等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、27年度は前年度より5校減の315校である。
 入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、27年度は前年度より2,200人(3.4%)減の6万2,464人である。
- 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、5年度以降はともに16年度と22年度の1%前後の増加を除き、24年度まで毎年度減少した。25年度はともに3年ぶりの増加に転じたが、26年度は再び減少。27年度はともに約4%の2年連続の減少である。
- 入学定員充足率は11年度の100%割れ以降、16年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。22年度は90%台に回復したが、23・24年度とも下降して80%台に低迷。25年度～27度は、入学定員の削減などで90%台を維持している。(以上、表4参照)
- 学科系統別の入学定員充足率の動向をみると、前年度未充足に陥った保健系が充足率を上げ(26年度99.88% → 27年度101.19%)、唯一、充足率100%超えの学科系統となった。
 ただ、学科別でみると、保健系では看護、臨床検査/人文系では、国際、現代、英語の各コミュニケーション、英文/社会系では経営情報/家政系では栄養/教育系では幼児保育などの学科がいずれも入学定員を充たしている。